

大型案件不発で、QBRの業績予想を減額

| リサーチノート | 主要指標 2015/07/29 現在 | | 直前のレポート発行日 | |
|---------|--------------------|-------------|------------|-------|
| | (株) QBR 清水 康之 | 株 価 | 1,219 円 | ベーシック |
| 発行済株式数 | | 3,600,000 株 | アップデート | — |
| 時 価 総 額 | | 4,384 百万円 | | |

| 業 績 動 向 | | | 売上高 百万円 | 前期比 % | 営業利益 百万円 | 前期比 % | 経常利益 百万円 | 前期比 % | 当期純利 百万円 | 前期比 % | EPS 円 |
|---------|----------|---------------------------|------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|----------|
| 2014/7 | 3Q(7-4月) | 実 績 | 9,704 | 6.9 | 725 | 17.4 | 733 | 16.7 | 422 | 15.2 | 117.63 |
| 2015/7 | 3Q(7-4月) | 実 績 | 8,914 | -8.1 | 578 | -20.3 | 585 | -20.3 | 337 | -20.1 | 93.99 |
| 2014/7 | 通 期 | 実 績 | 13,938 | 14.7 | 834 | 11.7 | 847 | 11.4 | 539 | 20.2 | 150.06 |
| 2015/7 | 通 期 | 会 社 予 想 (2014年8月発表) | 12,800 | -8.2 | 850 | 1.8 | 860 | 1.5 | 500 | -7.3 | 139.06 |
| | | 旧・アナリスト予想 (2014年10月発表) | 12,900 | -7.5 | 850 | 1.8 | 850 | 0.3 | 500 | -7.3 | 139.06 |
| | | 新・アナリスト予想 (2015年7月発表) | 11,900 | -14.6 | 800 | -4.2 | 800 | -5.6 | 470 | -12.9 | 130.72 |
| 2016/7 | 通 期 | 旧・アナリスト予想 (2014年10月発表) | 13,500 | 4.7 | 950 | 11.8 | 950 | 11.8 | 560 | 12.0 | 155.75 |
| | | 新・アナリスト予想 (2015年7月発表) | 12,500 | 5.0 | 900 | 12.5 | 900 | 12.5 | 530 | 12.8 | 147.41 |

特需剥落で3Q累計は減収減益。中途採用や教育強化で販管費も増える

15年7月期第3四半期累計(以下、15/7期3Q累計)の連結業績は、売上高が前年同期比8.1%減の8,914百万円、営業利益が同20.3%減の578百万円だった。前年同期はウィンドウズXPのOS(基本ソフト)サポート終了に伴う対応が増えていたほか、消費税増税前の駆け込み特需で、OAサプライ品の販売やオフィスの設計・施工、オフィス家具販売などが盛り上がった反動が出た。利益面では、中途採用の積極化やサービス品質に関する従業員教育の強化などで販管費が増えたことも響いた。

主力事業は6%減収。学校ICT案件で様子見傾向強い

事業別では、ハードウェアの保守サービスやネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスなどを手がける主力事業「フィールドサポート事業」の売上高が前年同期比6.4%減の5,513百万円、営業利益が同19.8%減の496百万円となった。XP対応などの特需が剥落したうえ、得意とする学校市場向けICT(情報通信技術)案件が盛り上がり欠けた。前期4Qには東京都荒川区の全小中学校にタブレット端末9200台を配備する大型案件があり、今期に入ってそれに付随する役務需要が発生、機器販売に比べ好採算の役務サービスの売り上げは増加したが、補いきれなかった。学校市場では、タブレット端末などの導入意向は強く、試験的な小規模案件は増えているが、一方で他の自治体での導入事例に対する様子見傾向が強く、本格導入までに想定よりも時間を要している。

中核事業以外では、「オフィスシステム事業」の、売上高が同12.6%減の2,442百万円、営業利益が同17.1%減の51百万円となった。相対的に利益率の高いオフィス移転に関する設計・施工業務は健闘したが、

0A サプライ品の売上高が減少。コンサルティングを通じて企業の購買業務効率化を支援することにより同社のネット通販の利用拡大を図る「クラウド型間接材調達支援サービス」を立ち上げているが、0A サプライ品市場におけるネット通販利用の拡大に伴う卸販売の減少を補いきれなかった。

「ソフトウェアサポート事業」の売上高は同 5.6%減の 958 百万円、営業利益が同 31.9%減の 30 百万円だった。公共分野で不採算案件が発生して利益を抑えた。ただ、当該不採算案件は既に収束、3Q は民間や福祉分野が好調に推移し、上期時点では赤字だった営業損益も、3Q 累計ベースでは黒字に転換した。

会社側は 15/7 期通期計画を据え置き

15/7 期通期の連結業績について会社側は、期初時点で売上高 12,800 百万円（前期比 8%減）、営業利益 850 百万円（同 2%増）を計画。売上規模で 1,300 百万円に上った前述の学校向け大型案件の反動で減収となり、人員増強などに伴う費用増なども見込むが、前期の販管費を押し上げていた過年度決算訂正に関わる調査費用等もなくなるため、小幅な営業増益を見込んでいた。

この通期計画に対する 3Q 累計の進捗率は、売上高で 69.6%、営業利益で 68.0%。会社側は「計画をやや下回る可能性があるが、業績見通しに関する適時開示基準（計画に対して売上高で 10%、利益で 30%以上の乖離）に該当する水準ではない」として、期初に発表した見通しを据え置いた。

自治体などの慎重姿勢踏まえ、15/7 期は営業減益に QBR 予想を修正

3Q 累計の結果を受けて QBR は、昨年 10 月に予想した 15/7 期ならびに 16/7 期通期の連結業績予想を修正。主力の「フィールドサポート事業」で、学校市場向け ICT 案件が想定を下回っていることなどを織り込み、15/7 期の売上高を 12,900 百万円→11,900 百万円（前期比 15%減）、営業利益を 850 百万円→800 百万円（同 4%減）に、それぞれ引き下げる。

事業別では、「フィールドサポート事業」の売上予想を 7,800 百万円→7,000 百万円（同 22%減）に減額した。文部科学省が昨年 5 月に所要額のイメージを公表した「教育の IT 化に向けた環境整備 4 カ年計画」などに基づく新規需要なども期待できることから、学校市場向けでは、14/7 期にあった荒川区の事例に準じる中～大型案件が 15/7 期も出てくると見ていた。しかし、タブレット端末の全校導入などに関して自治体は慎重であり、現時点ではテスト導入的な案件が主体であることを反映した。このほか、「クラウド型間接材調達支援サービス」の立ち上がりやや遅れている「オフィスシステム事業」の売上予想を 3,700 百万円→3,600 百万円（同 2%減）、1Q 低調だった影響が残る「ソフトウェアサポート事業」の売上予想を 1,400 百万円→1,300 百万円（同 1%減）に、それぞれ引き下げた。

学校 ICT 案件活発化で、16/7 期は営業 2 桁増益を予想

15/7 期予想の修正に伴い、QBR の 16/7 期通期連結業績予想も修正。売上高を 13,500 百万円→12,500 百万円（前期比 5%増）、営業利益を 950 百万円→900 百万円（同 13%増）に、それぞれ引き下げる。ただ、16/7 期について、現時点で基本的な見方に変更はなく、「フィールドサポート事業」を軸に収益拡大を見込む。学校向け ICT 領域では、09 年の補正予算で事業化された「学校 ICT 環境整備事業」で整備された案件が導入から 5 年以上となり、更新に迫られることから、腰の重かった自治体などの動きも活発化してくるとみる。「オフィスシステム事業」では、「クラウド型間接材調達支援システム」の本格稼働で、オフィス用品などの取扱拡大を見込む。「ソフトウェアサポート事業」も、16 年 1 月に運用開始となる「マイナンバー制度」に絡む自治体での開発や運用サポート需要の取り込みで堅調に推移するとみている。

ディスクレームー

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/reports/analyst-report/03.html>